

平成二十八年年度定時総会を開催

一般社団法人日本建設業連合会(日建連)は平成二十八年四月二十八日、東京のホテルニューオータニにて平成二十八年年度定時総会を開催した。総会では、平成二十七年年度決算の承認、理事の補充選任が行われるとともに、平成二十七年事業報告、平成二十八年事業計画、平成二十八年年度予算等が報告された。定時総会における中村会長の挨拶を掲載する。

平成二十八年年度定時総会における 中村満義会長挨拶

中村でございます。会員の皆様におかれましては、ご多忙の中、ご出席いただきまして、誠にありがとうございます。

平成二十八年年度定時総会の開会にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

まず、この度の熊本地震によって、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被害にあわれた皆様に、心からお見舞いを申し上げます。日建連といたしましては、一日も早い復旧・復興に向けて、全力を挙げて対応

してまいりたいと存じますので、引き続き、会員各社のご協力をお願いいたします。

我が国の経済は、安部政権の強力な経済対策の下で、デフレ脱却に向けた動きが着実に進展しており、建設市場におきましても、約二〇年にわたる縮小局面から脱することが出来ました。日建連では、今こそ、建設業再生の好機であるとの意を強くし、平成二十八年度を「建設業再生に向けた課題に積極的にチャレンジする年」と位置付けて活動してまいります。

具体的には、長期ビジョンにも掲げる次の二つの課題を軸といたします。

第一の課題は、「担い手の確保・育成」であり

て、技術面の支援、運営体制の整備などに積極的に関わり、早期運用に向けて知恵を絞って参りたいと思います。

第二の課題は、「生産性の向上」であります。生産年齢人口が減少し高齢化が進む中で、生産性を高め、抜本的な省人化を進めることは、担い手の確保・育成とともに、建設業再生を成し遂げるための両輪であります。

国土交通省も、石井大臣による「生産性革命元年」の号令のもと、建設業の生産性向上を図る姿勢を鮮明にしております。

日建連では、生産性向上は各企業の自助努力に委ねるだけでなく、業界が一丸となって取り組むための指針として、この度「生産性向上推進要綱」を策定いたしました。国土交通省をはじめとする幅広い関係者と緊密に連携しながら、この要綱を指針として、本年は具体的な施策の実施に向けた活動を展開してまいります。

以上、私からは本年の重点活動について申し上げますが、これらのほかにも、日建連が対応すべき課題は多岐にわたります。

活動の実施にあたりましては、会員の皆様の総意と共に、社会の幅広い意見を尊重しながら、しっかりと運営してまいりますので、会員の皆様におかれましては、ご理解とご協力を引き続き

ます。

日建連では、これまでも、賃金水準の確保・福利厚生の上昇・休日の拡大など、建設技能者の処遇改善に向けて、あらゆる施策に取り組んでまいりました。

本年度の重点的な活動といたしましては、まず、期限まで残り一年に迫る、社会保険加入目標の達成に向けた活動であります。会員企業におかれましては、本年は、加入指導の徹底をこれまで以上に積極的に取り組んでいただきたいと思っております。

また、建設業における女性の活躍推進につきましても、昨年設置した「けんせつ小町委員会」

よろしくお願い申し上げます。

本年も、日建連の真摯な活動を通じて、国民各層からの理解と信頼を得られる建設業を目指してまいりたいと存じます。

簡単ではございますが、開会に当たりましての挨拶とさせていただきます。



挨拶する中村会長。

「生産性向上推進要綱」を策定

定時総会では、同日開催の理事会で決定した「生産性向上推進要綱」が報告された。

本要綱は、産業構造と生産方式全般、土木分野および建築分野の3分野における主要な項目について、生産性向上のための具体的な推進方を提示し、それぞれの当面5年程度における工程や目指すべき目標、進捗状況の検証方法等を取りまとめ、生産性向上のアクションプログラムとするものである。

全文は、日建連ホームページ (<http://www.nikkenren.com/>) に掲載。